

# 琉球大学学術リポジトリ

## [原著]沖縄県における難聴児の早期発見・早期教育に関する検討

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学保健学部 公開日: 2014-07-18 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 狩俣, 富男, 銘苅, 伸子, 喜友名, 千佳子, 野田, 寛, Karimata, Tomio, Mekaru, Nobuko, Kiyuna, Chikako, Noda, Yutaka メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/0002016432">http://hdl.handle.net/20.500.12000/0002016432</a>

# 沖縄県における難聴児の早期発見・早期教育に関する検討

沖縄聴覚障害児福祉センター

狩俣富男 銘苺伸子

琉球大学保健学部附属病院耳鼻咽喉科

喜友名千佳子 野田 寛

## はじめに

難聴児の早期発見、早期教育の必要性は、いまさら論を待つまでもあるまい。それでは当県の現状はどうかであろうか。

当県において就学前の難聴児を対象に指導教育を実施しているのは、現状では県立聾学校のみである。県立聾学校では、現在、就学前の難聴児を年齢により、教育相談クラスと幼稚部クラスに分けている。教育相談クラスは3才児以下の乳幼児を対象とし、週二回の指導を行っており、幼稚部クラスは3才～5才までの幼児を対象にして、月～土曜日の毎日指導を行っている。調査当時（昭和53年3月～4月）、幼稚部には11名、教育相談には14名、計25名の子供達が指導教育を受けていた。

われわれは、これらの子供達が県立聾学校で指導・教育を受けるに到った経緯を調査することにより、当県における難聴児の発見ならびに指導・教育の現状を把握し、現在、全国的に再検討されつつある難聴児の早期発見・早期教育について、当県における今後の方策を勘案しつつ検討したので報告する。

## 調査方法

この調査は、幼稚部11名に対しては昭和53年3月、教育相談の乳幼児14名に対しては同年4月に実施した。実施方法は、幼稚部および教育相談の担任の教師を通して、両親に調査表を配布し、無記名で、選択チェック式に回答を求めた。

アンケートは以下に述べる10項目で、最も関わりのある基本的な事柄を揚げた。

## 調査結果ならびに考按

昭和39年～40年にかけて、当県では風疹が大流行し、この時、不幸にも400名に近い難聴児が出生した<sup>1)2)</sup>ことは、われわれの記憶に真新しい。

アンケートではまず始めに、調査対象児が一時期に集中して出生していないかどうかを確かめるために、これら子供の出生年月を調べたところ、表1に示すように、対象児25名中11名が昭和49年の出生で、この調査ではもっとも高い数値を示していた。これと関連して、昭和51年度および昭和52年度中に、沖縄聴覚障害児福祉センター（以下「聴覚センター」と略す）で相談を受けた1才～3才までの乳幼児104名の出生年月を調べたところ、約半数の51名（49.0%）が同じく昭和49年出生であった。

表1 調査対象児の生年別、年齢別内訳

生年	該当児	年齢	該当児
昭和46	2(人)	2(才)	0(人)
47	5	3	10
48	6	4	6
49	11	5	6
50	1	6	3
計	25(人)	計	25(人)

これに関して現在までに問題を提起するような報告はなされていないが、今後さらに検討を要しよう。

対象児の年齢内訳を同じく表1に示したが、昭和49年出生児は3才～4才児に該当する。

つぎに、子供の聞こえや言葉の異常を両親はいつ頃気付いたか、という質問に対する解答を表2に示した。それによると、生後1才前にと答えたもの3名、1才～1才半にと答えたもの6名、1才半～2才の間に7名、2才～2才半に6名、2才半～3才に2名でお、むね1才始めから2才半までに子供の異常に気付いていた（平均年齢は1才7ヶ月）。

初診年齢について後藤の調査（1971年）では、1才～3才頃に医師をたずねるのが大多数であるとしている<sup>3)4)</sup>。

子供の聞こえや言葉の異常に気付いて、両親が最

表2 聞こえや言葉の異常に気づいた時期

年 令	人数
0 ~6月	0(人)
6月 ~1才	3
1才 ~1才6月	6
1才6月~2才	7
2才 ~2才6月	6
2才6月~3才	2
計	25(人)

初に相談に訪れた機関は何処であったか、については表3に示すごとく、おもに開業医耳鼻咽喉科と聴覚センターが掲げられている。

最初に相談に訪ずれた機関での指導・処置については表4に示す。この表で(ロ)の難聴診断ののち教育機関および他の機関を紹介された13人については当然の処置として、この項で重視したいことは、

表3 最初に相談に訪れた機関

機 関 名	相談数
開業医耳鼻科	9(人)
琉大病院耳鼻咽喉科	3
児童相談所	1
保健所	2
県立ろう学校	0
聴覚センター	8
不明	1
その他	1
計	25(人)

乳幼児期で難聴診断が確定できず、一定期間ののち再来所するように処置された子供が6名もあったことである。

相談に訪れた総合病院での初診で、どのような処置を受けたかについて後藤(1971年)は、その40%が誤解を受け易い指示を受けているとする調査結果

表4 相談に訪れた機関での指導処置

指 導 処 置 内 容	人数
イ 難聴診断のみにとどまった	1(人)
ロ 難聴診断のち教育機関及び他の機関紹介	13
ハ 難聴診断ができず一定期間後再来所	6
ニ 難聴診断ができず、他の機関を紹介	2
ホ 不明	3
計	25(人)

を報告している<sup>4)</sup>。

調査対象児25名のうち、難聴が確定しているのは

22名で、未判定1名、残り2名は解答が得られなかった(表5)。このうち2才までに難聴が確定したのは20名中僅か6名であった。

表5 調査当時の難聴診断の有無

答 え	人数
イ 難聴確定	22(人)
ロ 未判定	1
ハ 不明	2
計	25(人)

難聴診断を受けた場所については表6に示した。この項では、おもに聴覚センターと琉球大学保健学部附属病院耳鼻咽喉科が掲げられている。

表6 難聴診断を受けた場所

(5で難聴確定と答えた子供のみ)

受けた場所	人数
開業医(耳鼻科)	2(人)
琉大病院(耳鼻科)	6
聴覚センター	14
その他	0
計	22(人)

さてつぎに、難聴確定年令についてであるが(表7)、生後1才半までに難聴が確定したもの1名、1才半~2才までに確定したもの2名、2才~2才半に確定したもの5名、2才半~3才と答えたもの7名、3才~3才半1名、3才半~4才が2名、4才以上1名で、難聴確定は2才半~3才の7名をピークに、おゝむね2才始めから3才までに診断を受けており、その平均年令は2才5ヶ月であった。

表7 難聴確定年令

年 令	人数
0 ~1才	0(人)
1才 ~1才6月	1
1才6月~2才	2
2才 ~2才6月	5
2才6月~3才	7
3才 ~3才6月	1
3才6月~4才	2
4才 ~5才	1
不明	3
計	22(人)

県立聾学校で指導・教育を受けるに到った年令、つまり教育開始年令については、表8に示す通りである。すなわち、生後1才半~2才の間と答えたも

の3名, 2才~2才半と答えたもの4名, 2才半~3才が4名と, 3才までに教育を受けるに到ったのは24名中11名であり, 3才~3才半5名, 3才半~4才4名, 4才~4才半2名, 4才半以上2名であった。教育開始年令は, この調査では2才~4才までの拡がりを見せており, その平均年令は3才であった。

表8 指導・教育を受けるに到った年令

年 令	該当児
1才 ~1才6月	0(人)
1才6月~2才	3
2才 ~2才6月	4
2才6月~3才	4
3才 ~3才6月	5
3才6月~4才	4
4才 ~4才6月	2
4才6月~5才	2
不 明	1
計	25(人)

言語の習得は, 生後1才~3才頃がもっとも目覚ましく, したがって聴覚障害児の教育は, できるだけ早期に, 1才台から始めるのが望ましいとされており<sup>5)~7)</sup>, 上述の調査のごとく, 当県の聴覚障害児の教育開始年令, さらに難聴確定の年令はともに満足され得るものではなく, 今後一層の改善が望まれる。

県立聾学校で指導・教育を受けるに到ったきっかけは, 表9に見るごとく, 「紹介されて」と答えたものの17名, 「直接希望」と答えたもの7名であった。聾学校を紹介したものもしくは機関は, 表10に示すように, おもに聴覚センターが揚げられていた。

表9 ろう学校で教育を受けるに到ったきっかけ

答 え	人数
イ 直接希望	7(人)
ロ 紹介されて	17
ハ 不 明	1
ニ その他	0
計	25(人)

以上の調査結果をまとめてみると, 子供の両親は, 聞こえや言葉の異常を1才始めから2才半までに気付く(平均1才7ヶ月), 難聴診断は2才初めから3才までに受け(平均2才5ヶ月), 教育開始は2才~4才までの拡がり(平均3才0ヶ月)を見せていることになる(図1)。

表10 県立聾学校を紹介したもの, または機関(2つの機関で紹介を受けたケース1件を含む)

紹介者又は機関	人数
イ 友人, 知人	1(人)
ロ 開業医(耳鼻科)	0
ハ 琉大附属病院(耳鼻科)	1
ニ 児童相談所	0
ホ 保 健 所	0
ヘ 聴覚センター	14
ト 不 明	1
チ その他	1
計	18(人)

異常発見, 難聴診断, 教育開始の年令上の推移を線で結んで, ケース別に図2に示した。異常発見から難聴診断, さらに教育開始期を結んだ線の傾斜が水平に近ければ近いほど, また, それが低位置にあればあるほど, 難聴児の早期発見・早期教育がスムーズに進められていることになり, 傾斜が急になればなるほど, 高位置にあればあるほど, これらがうまく行なわれていないことになる。図2のグラフを見ると, 急な傾斜を示すものが少なく, 難聴児の教育開始は1才台が望ましいとされる現在, その年令的位置は可成り高位にあるのがわかる。したがって, 当県における難聴児の早期発見, 早期教育の現状は今なお充分ではないと云えよう。

近年, 難聴乳幼児の判定は, 脳波聴力検査, インピーダンス・オージオメトリーなど他覚的聴力検査の発達により, 従来の乳幼児聴力検査に加え, さらに早期に, しかも確実になされるようになり<sup>5)8)~11)</sup>, 難聴による言語発育遅延か, それとも知能障害, 情緒障害に起因するものであるか否かの判定が困難であったケースにおいても, 現在では, 比較的容易にしかも確実に鑑別が可能となってきた。それ故, 今後, 難聴乳幼児の早期発見・早期教育の啓蒙にさらに力をそそぐとともに, これら乳幼児の確定診断ならびに早期教育へ, 関係者一同が, 一層の努力をしなければならないことを痛感させられた。

#### おわりに

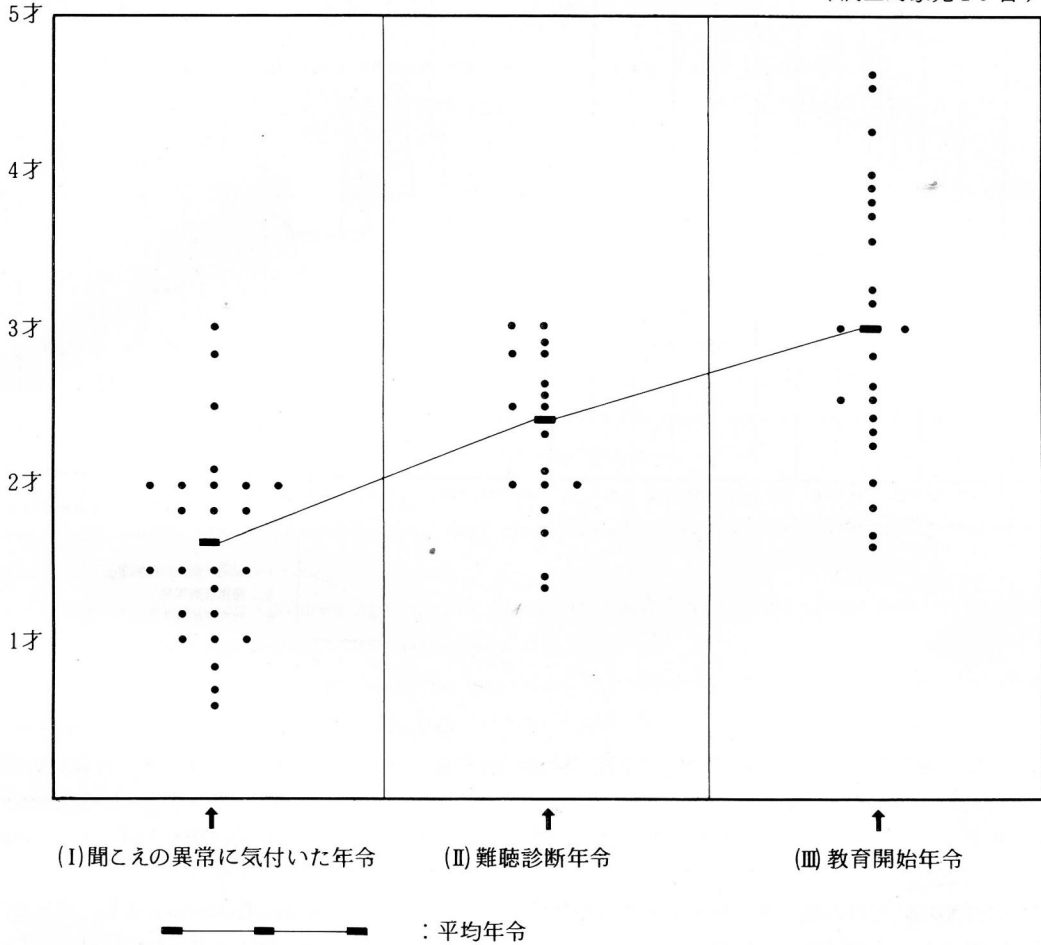
沖縄県における難聴乳幼児の早期発見・早期教育の実現を目標として, 昭和52学年度に沖縄県立聾学校で教育・指導を受けていた就学前の難聴児25名が辿った経緯を調査検討した。

対象児の異常発見, 難聴診断, 教育開始のそれぞれの平均年令は1才7ヶ月, 2才5ヶ月, 3才で,

図 1

異常発見、難聴診断、教育開始の年齢推移

(調査対象児 25 名)



※ 未解答で年齢を明らかにし得ないものが、(II)で5名、(III)で1名であった。

難聴児教育が1才台から望まれる現在、その隔りは著明で、その状況改善のために、今後さらに努力せねばならないことが判明した。

難聴児の早期診断に深い関わりをもつのは、この調査では開業医耳鼻咽喉科、琉球大学保健学部附属病院耳鼻咽喉科、沖縄聴覚障害児福祉センターであり、今後もこれらの機関が中心となって、一般への啓蒙を含めて、難聴児の早期発見・早期教育のためへの努力が望まれる。

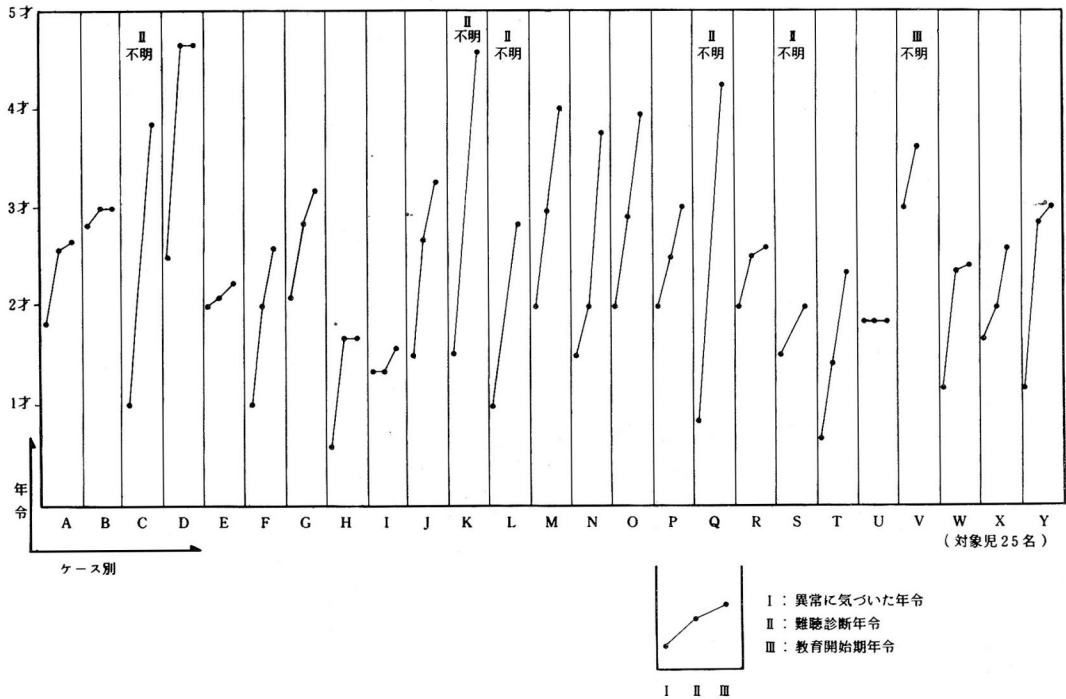
本論文の要旨は、第8回日本耳鼻咽喉科学会沖縄県地方部会学術講演会にて発表した。

文 献

- 1) 沖縄聴覚障害児福祉センター：風疹児総合検診書類，1971.
- 2) 幸地 努：沖縄の児童福祉の歩み，P160-170 沖縄，1975.
- 3) 後藤修二：聴覚障害，リハビリテーション医学全書13，P8-9，医歯薬出版，東京，1972.
- 4) 後藤修二：難聴児の取り扱いについて，耳喉43，29-34，1971.
- 5) Hume, A. L., Cant, B. R.: Diagnosis of hearing loss in infancy by electric response audiometry. Arch. Otolaryngol. 103, 416-

図 2

異常発見、難聴診断、教育開始のケース別、年齢の推移



418, 1977.

6) 鈴木克明, 柚木 香: 心身障害児の保育, P228-231, 学苑社, 1978.

7) 田口恒夫: 言語治療学, P174-175, 医学書院, 1966.

8) 沖津卓二, 三好 保, 南出裕子: 睡眠時難聴乳幼児のERAの域値について一自覚域値との比較, 日耳鼻75, 442-447, 1972.

9) 折口 健: 睡眠時誘発反応聴力測定に関する研究—乳幼児における本法域値と条件詮索反射聴力測定域値との関係, 日耳鼻71, 1440-1452, 1968.

10) 中村文雄, 安野友博, 井端幸子: 大脳誘発反応聴力検査, 日耳鼻・補5, 73-81, 1969.

11) 猪 忠彦, 神崎 仁, 小野 博, 古賀慶次郎: 乳幼児のインピーダンスメトリー—他覚的聴力検査法としての臨床的評価, Audiology (Japan) 20, 41-49, 1977.

12) McCurdy, J. A. Jr., Goldstein, J. L., Gorski, D.: Auditory screening of preschool children with impedance audiometry. A comparison with pure tone audiometry; detecting otologic diseases prior to the onset of hearing loss. Clin. Pediat. 15, 436-441, 1976.

## A Study on the Discovery and the Education of Hearing Loss Children in an Early Stage in Okinawa

Okinawa Welfare Center for Hearing Loss Children  
Tomio KARIMATA and Nobuko MEKARU

Department of Otorhinolaryngology, College of Health Sciences, University of the Ryukyus  
Chikako KIYUNA and Yutaka NODA

Aiming at the better conditions to discover and educate the hearing loss children in an early stage in Okinawa, we studied on the courses of the pre-school hearing loss children in the Okinawa Prefectural School for the Hearing Loss Children with the questionnaire to their parents, how they found their ways there at last to have the educations.

These children were, on an average, suspected by their parents to be hearing loss in one year and seven months old, diagnosed to be a deaf child in two years and five months old, and received their educations in three years old.

These situations in Okinawa are not far enough forward, because the educations for hearing loss children are now expected to be started before two years old.

It is keenly felt that we, the referred institutes, i. e., Okinawa Welfare Center for Hearing Loss Children, ORL-Clinic of the Ryukyu Univ. Hospital and ORL-Practitioners, must make efforts to discover and educate the hearing loss children in the earlier stages with the enlightenment movements.